nikko am
Nikko Asset Management

高金利先進国債券オープン（毎月分配型）
＜愛称　月桂樹＞

運用報告書（全体版）

第148期（決算日　2016年２月10日）第150期（決算日　2016年４月11日）第152期（決算日　2016年６月10日）
第149期（決算日　2016年３月10日）第151期（決算日　2016年５月10日）第153期（決算日　2016年７月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2016年７月11日に第153期の決算を行ないましたので、第148期から第153期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年８月５日から原則無期限です。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券マザーファンド	世界の主要先進国（ＯＥＣＤ加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	高金利先進国債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

＜940380＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
124期(2014年２月10日)	7,487	70	△1.1	96.0	348,354
125期(2014年３月10日)	7,589	70	2.3	98.1	360,427
126期(2014年４月10日)	7,581	70	0.8	98.5	369,484
127期(2014年５月12日)	7,562	70	0.7	95.4	376,464
128期(2014年６月10日)	7,513	70	0.3	97.4	384,212
129期(2014年７月10日)	7,488	70	0.6	96.2	392,866
130期(2014年８月11日)	7,392	70	△0.3	97.3	398,092
131期(2014年９月10日)	7,496	70	2.4	95.6	411,412
132期(2014年10月10日)	7,423	70	△0.0	95.4	414,819
133期(2014年11月10日)	7,737	70	5.2	92.6	436,482
134期(2014年12月10日)	7,953	70	3.7	89.7	448,919
135期(2015年１月13日)	7,842	70	△0.5	92.0	450,516
136期(2015年２月10日)	7,722	70	△0.6	91.8	454,354
137期(2015年３月10日)	7,683	70	0.4	92.0	461,501
138期(2015年４月10日)	7,724	55	1.2	95.2	477,121
139期(2015年５月11日)	7,573	55	△1.2	95.7	466,767
140期(2015年６月10日)	7,599	55	1.1	97.9	470,524
141期(2015年７月10日)	7,317	55	△3.0	96.5	456,482
142期(2015年８月10日)	7,431	55	2.3	96.9	464,691
143期(2015年９月10日)	6,999	55	△5.1	94.7	439,827
144期(2015年10月13日)	7,100	55	2.2	93.9	446,878
145期(2015年11月10日)	7,043	55	△0.0	97.5	443,184
146期(2015年12月10日)	7,025	55	0.5	97.2	438,390
147期(2016年１月12日)	6,645	55	△4.6	97.7	414,662
148期(2016年２月10日)	6,567	55	△0.3	95.5	406,486
149期(2016年３月10日)	6,472	55	△0.6	96.2	397,213
150期(2016年４月11日)	6,245	55	△2.7	98.2	380,258
151期(2016年５月10日)	6,175	55	△0.2	95.9	372,086
152期(2016年６月10日)	6,159	55	0.6	97.7	363,764
153期(2016年７月11日)	5,797	55	△5.0	93.2	333,391

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

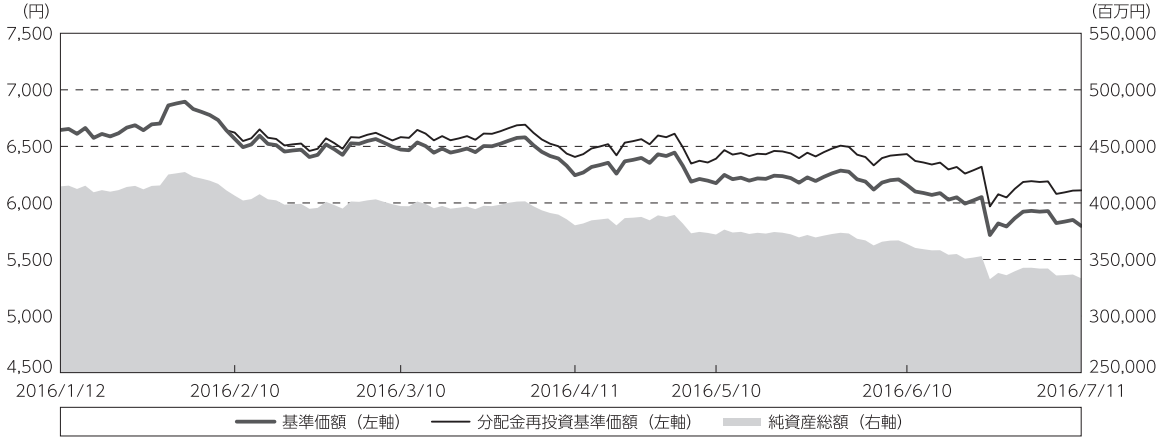
決算期	年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
		円	%	%
第148期	（期　首） 2016年１月12日	6,645	－	97.7
	１月末	6,862	3.3	94.4
	（期　末） 2016年２月10日	6,622	△0.3	95.5
第149期	（期　首） 2016年２月10日	6,567	－	95.5
	２月末	6,475	△1.4	95.4
	（期　末） 2016年３月10日	6,527	△0.6	96.2
第150期	（期　首） 2016年３月10日	6,472	－	96.2
	３月末	6,575	1.6	98.1
	（期　末） 2016年４月11日	6,300	△2.7	98.2
第151期	（期　首） 2016年４月11日	6,245	－	98.2
	４月末	6,328	1.3	95.8
	（期　末） 2016年５月10日	6,230	△0.2	95.9
第152期	（期　首） 2016年５月10日	6,175	－	95.9
	５月末	6,286	1.8	96.5
	（期　末） 2016年６月10日	6,214	0.6	97.7
第153期	（期　首） 2016年６月10日	6,159	－	97.7
	６月末	5,923	△3.8	96.3
	（期　末） 2016年７月11日	5,852	△5.0	93.2

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年１月13日～2016年７月11日）

作成期間中の基準価額等の推移



第148期首：　6,645円
第153期末：　5,797円（既払分配金(税込み)：330円）
騰　落　率：△ 8.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年１月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資債券からインカム収入を得たこと。
・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・投資対象国の通貨が対円で下落したこと。

投資環境

（債券市況）

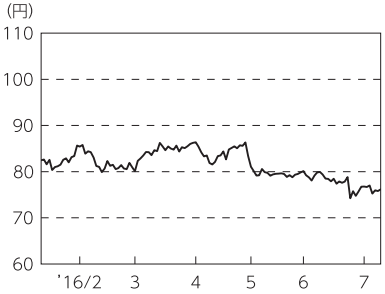
期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。2016年１月から２月下旬にかけては、原油安の進行や中国人民元安・株安の進行を契機とした世界経済の減速懸念などから、各国の国債利回りは総じて低下しました。３月上旬から期間末にかけては、中国の良好な貿易統計の発表や、原油価格の上昇、世界的な株価の上昇などを受けて投資家による安全資産への逃避需要が後退したことなどが国債利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が後退したことや、イギリスの国民投票によるＥＵ（欧州連合）離脱決定などを受けて国債など安全資産への逃避需要が強まったことから、各国の国債利回りは概して低下しました。

（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

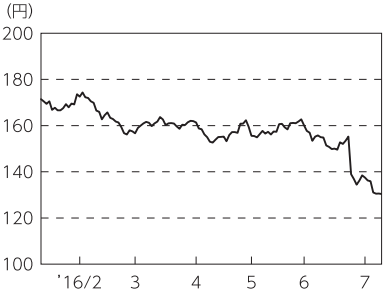
円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移

円／ノルウェークローネの推移

円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（高金利先進国債券マザーファンド）
　期間中、投資対象国（通貨ベース）の変更はありませんでした。組入比率についてはオーストラリアなどの組入比率を引き上げた一方、イギリスなどの組入比率を引き下げました。イギリスのＥＵ離脱を問う国民投票の実施日が近づくにつれ、同国に対する慎重姿勢を強め、国民投票の結果を受けて同国の組入比率を引き下げました。期間末時点における投資国（通貨ベース）は、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、ノルウェーの５ヵ国としました。
　国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンの最大化に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

　当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

　分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2016年１月13日～2016年２月10日	2016年２月11日～2016年３月10日	2016年３月11日～2016年４月11日	2016年４月12日～2016年５月10日	2016年５月11日～2016年６月10日	2016年６月11日～2016年７月11日
当期分配金	55	55	55	55	55	55
（対基準価額比率）	0.831%	0.843%	0.873%	0.883%	0.885%	0.940%
当期の収益	7	7	8	7	12	7
当期の収益以外	47	47	46	47	42	47
翌期繰越分配対象額	694	647	600	552	510	462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（高金利先進国債券マザーファンド）
　原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年１月13日～2016年７月11日）

項目	第148期～第153期 金額	第148期～第153期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	43	0.668	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(21)	(0.320)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.320)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.677	
作成期間の平均基準価額は、6,408円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年１月13日～2016年７月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第148期～第153期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド	175,374	392,204	24,690,181	52,534,330

○利害関係人との取引状況等

（2016年１月13日～2016年７月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年１月13日～2016年７月11日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年１月13日～2016年７月11日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年７月11日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第147期末	第153期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド	187,651,091	163,136,285	330,073,646

（注）親投資信託の2016年７月11日現在の受益権総口数は、218,697,915千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年７月11日現在）

項　　目	第153期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
高金利先進国債券マザーファンド	330,073,646	97.7
コール・ローン等、その他	7,623,271	2.3
投資信託財産総額	337,696,917	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（442,487,637千円）の投資信託財産総額（446,521,833千円）に対する比率は99.1%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=100.81円、1ユーロ=111.22円、1イギリスポンド=130.39円、1スウェーデンクローナ=11.73円、1ノルウェークローネ=11.81円、1デンマーククローネ=14.95円、1オーストラリアドル=76.15円、1ニュージーランドドル=73.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2016年２月10日現在	2016年３月10日現在	2016年４月11日現在	2016年５月10日現在	2016年６月10日現在	2016年７月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**410,811,982,958**	**401,417,293,351**	**384,612,711,008**	**376,169,160,938**	**368,033,592,535**	**337,696,917,936**
コール・ローン等	5,007,423,655	4,686,117,067	4,514,602,460	7,647,866,091	4,142,916,793	3,849,285,687
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	402,364,865,820	393,229,231,554	376,389,712,323	368,479,654,745	360,158,324,700	330,073,646,652
未収入金	3,439,686,816	3,501,944,681	3,708,396,201	41,640,102	3,732,351,042	3,773,985,597
未収利息	6,667	49	24	－	－	－
(B)　負債	**4,325,056,988**	**4,203,620,725**	**4,354,661,095**	**4,083,154,029**	**4,268,953,623**	**4,305,478,561**
未払収益分配金	3,404,572,525	3,375,598,455	3,349,130,350	3,313,978,502	3,248,249,168	3,162,868,938
未払解約金	471,530,240	397,418,770	536,357,130	359,275,104	594,611,128	744,581,402
未払信託報酬	447,201,203	428,922,132	467,341,646	408,285,726	424,424,287	396,469,024
未払利息	－	－	－	14,227	5,310	5,048
その他未払費用	1,753,020	1,681,368	1,831,969	1,600,470	1,663,730	1,554,149
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	**406,486,925,970**	**397,213,672,626**	**380,258,049,913**	**372,086,006,909**	**363,764,638,912**	**333,391,439,375**
元本	619,013,186,395	613,745,173,680	608,932,790,965	602,541,545,957	590,590,757,901	575,067,079,811
次期繰越損益金	△212,526,260,425	△216,531,501,054	△228,674,741,052	△230,455,539,048	△226,826,118,989	△241,675,640,436
(D)　受益権総口数	**619,013,186,395口**	**613,745,173,680口**	**608,932,790,965口**	**602,541,545,957口**	**590,590,757,901口**	**575,067,079,811口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**6,567円**	**6,472円**	**6,245円**	**6,175円**	**6,159円**	**5,797円**

（注）当ファンドの第148期首元本額は623,988,985,474円、第148～153期中追加設定元本額は24,636,845,792円、第148～153期中一部解約元本額は73,558,751,455円です。
（注）１口当たり純資産額は、第148期0.6567円、第149期0.6472円、第150期0.6245円、第151期0.6175円、第152期0.6159円、第153期0.5797円です。
（注）2016年７月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は241,675,640,436円です。

○損益の状況

項　　目	第148期 2016年１月13日～ 2016年２月10日	第149期 2016年２月11日～ 2016年３月10日	第150期 2016年３月11日～ 2016年４月11日	第151期 2016年４月12日～ 2016年５月10日	第152期 2016年５月11日～ 2016年６月10日	第153期 2016年６月11日～ 2016年７月11日
	円	円	円	円	円	円
(A)　配当等収益	**205,772**	**35,460**	**1,189**	**Δ　192,415**	**Δ　170,906**	**Δ　158,767**
受取利息	205,772	35,460	1,189	148	1,161	－
支払利息	－	－	－	△　192,563	△　172,067	△　158,767
(B)　有価証券売買損益	**Δ　1,052,357,480**	**Δ　1,974,136,484**	**Δ　10,030,739,581**	**Δ　473,748,548**	**2,723,524,600**	**Δ　17,209,243,374**
売買益	87,865,314	72,392,490	28,641,001	85,665,863	2,786,785,753	349,365,822
売買損	△　1,140,222,794	△　2,046,528,974	△　10,059,380,582	△　559,414,411	△　63,261,153	△　17,558,609,196
(C)　信託報酬等	**Δ　448,954,223**	**Δ　430,603,500**	**Δ　469,173,615**	**Δ　409,886,196**	**Δ　426,088,017**	**Δ　398,033,932**
(D)　当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**Δ　1,501,105,931**	**Δ　2,404,704,524**	**Δ　10,499,912,007**	**Δ　883,827,159**	**2,297,265,677**	**Δ　17,607,436,073**
(E)　前期繰越損益金	**Δ　41,076,156,933**	**Δ　42,323,070,358**	**Δ　44,471,780,881**	**Δ　54,624,991,993**	**Δ　54,552,305,030**	**Δ　51,381,155,004**
(F)　追加信託差損益金	**Δ166,544,425,036**	**Δ168,428,127,717**	**Δ170,353,917,814**	**Δ171,632,741,394**	**Δ171,322,830,468**	**Δ169,524,180,421**
（配当等相当額）	(　45,968,001,248)	(　42,654,537,919)	(　39,413,793,933)	(　36,192,104,765)	(　32,650,868,067)	(　29,342,678,456)
（売買損益相当額）	(△212,512,426,284)	(△211,082,665,636)	(△209,767,711,747)	(△207,824,846,159)	(△203,973,698,535)	(△198,866,858,877)
(G)　計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**Δ209,121,687,900**	**Δ213,155,902,599**	**Δ225,325,610,702**	**Δ227,141,560,546**	**Δ223,577,869,821**	**Δ238,512,771,498**
(H)　収益分配金	**Δ　3,404,572,525**	**Δ　3,375,598,455**	**Δ　3,349,130,350**	**Δ　3,313,978,502**	**Δ　3,248,249,168**	**Δ　3,162,868,938**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**Δ212,526,260,425**	**Δ216,531,501,054**	**Δ228,674,741,052**	**Δ230,455,539,048**	**Δ226,826,118,989**	**Δ241,675,640,436**
追加信託差損益金	△169,495,260,896	△171,359,988,412	△173,194,589,284	△174,514,697,608	△173,840,518,869	△172,273,001,062
（配当等相当額）	(　43,020,656,188)	(　39,725,283,446)	(　36,575,989,653)	(　33,311,573,968)	(　30,134,762,599)	(　26,595,113,068)
（売買損益相当額）	(△212,515,917,084)	(△211,085,271,858)	(△209,770,578,937)	(△207,826,271,576)	(△203,975,281,468)	(△198,868,114,130)
分配準備積立金	523,987	54,779	184,139	374,741	589,798	22,980
繰越損益金	△　43,031,523,516	△　45,171,567,421	△　55,480,335,907	△　55,941,216,181	△　52,986,189,918	△　69,402,662,354

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年１月13日～2016年７月11日の期間に当ファンドが負担した費用は471,125,065円です。
（注）分配金の計算過程（2016年１月13日～2016年７月11日）は以下の通りです。

項　　目	2016年１月13日～ 2016年２月10日	2016年２月11日～ 2016年３月10日	2016年３月11日～ 2016年４月11日	2016年４月12日～ 2016年５月10日	2016年５月11日～ 2016年６月10日	2016年６月11日～ 2016年７月11日
a．配当等収益(経費控除後)	453,733,345円	443,277,172円	508,589,089円	432,215,728円	730,785,123円	413,499,338円
b．有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c．信託約款に定める収益調整金	45,971,492,048円	42,657,144,141円	39,416,661,123円	36,193,530,182円	32,652,451,000円	29,343,933,709円
d．信託約款に定める分配準備積立金	527,307円	515,367円	53,930円	181,301円	365,442円	571,939円
e．分配対象収益(a＋b＋c＋d)	46,425,752,700円	43,100,936,680円	39,925,304,142円	36,625,927,211円	33,383,601,565円	29,758,004,986円
f．分配対象収益(１万口当たり)	749円	702円	655円	607円	565円	517円
g．分配金	3,404,572,525円	3,375,598,455円	3,349,130,350円	3,313,978,502円	3,248,249,168円	3,162,868,938円
h．分配金(１万口当たり)	55円	55円	55円	55円	55円	55円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
１万口当たり分配金（税込み）	55円	55円	55円	55円	55円	55円

○お知らせ

約款変更について

2016年１月13日から2016年７月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

高金利先進国債券マザーファンド

運 用 報 告 書

第13期（決算日　2016年７月11日）
（2015年７月11日～2016年７月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年８月５日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（ＯＥＣＤ加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（ＯＥＣＤ加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
主要先進国（ＯＥＣＤ加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。
外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜936286＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
９期(2012年７月10日)	15,457	4.3	98.5	398,971
10期(2013年７月10日)	18,888	22.2	96.3	412,778
11期(2014年７月10日)	20,807	10.2	97.2	488,773
12期(2015年７月10日)	22,836	9.8	97.5	577,327
13期(2016年７月11日)	20,233	△11.4	94.1	442,493

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年７月10日	22,836	－	97.5
７月末	23,209	1.6	98.4
８月末	22,596	△ 1.1	95.1
９月末	22,334	△ 2.2	94.0
10月末	22,796	△ 0.2	97.9
11月末	22,906	0.3	98.4
12月末	22,640	△ 0.9	98.1
2016年１月末	22,609	△ 1.0	95.3
２月末	21,523	△ 5.7	96.3
３月末	22,071	△ 3.3	99.1
４月末	21,445	△ 6.1	96.8
５月末	21,520	△ 5.8	97.5
６月末	20,472	△10.4	97.3
(期　末)			
2016年７月11日	20,233	△11.4	94.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2015年７月11日～2016年７月11日）

基準価額の推移

期間の初め22,836円の基準価額は、期間末に20,233円となり、騰落率は△11.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資債券からインカム収入を得たこと。
・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞
・投資対象国の通貨が対円で下落したこと。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2015/07/10	2015/08/12	2016/06/24	2016/07/11
22,836円	23,526円	19,743円	20,233円

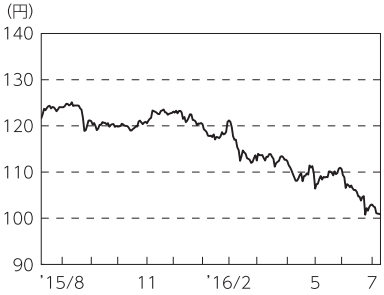
（債券市況）

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べて低下しました。期間の初めから2015年10月にかけては、世界経済の減速懸念や世界同時株安などを背景に投資家による国債など安全資産への逃避需要が強まったことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の強化観測などから、各国の国債利回りは総じて低下しました。11月から12月にかけては、米国における利上げ観測の強まりや利上げの実施、ＥＣＢによる追加金融緩和策への期待の後退などを背景に、各国の国債利回りは概して上昇（債券価格は下落）しました。2016年１月から２月下旬にかけては、原油安の進行や中国人民元安・株安の進行を契機とした世界経済の減速懸念などから、各国の国債利回りは総じて低下しました。３月上旬から期間末にかけては、中国の良好な貿易統計の発表や、原油価格の上昇、世界的な株価の上昇などを受けて投資家による安全資産への逃避需要が後退したことなどが国債利回りの上昇要因となったものの、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が後退したことや、イギリスの国民投票によるＥＵ（欧州連合）離脱決定などを受けて国債など安全資産への逃避需要が強まったことから、各国の国債利回りは概して低下しました。

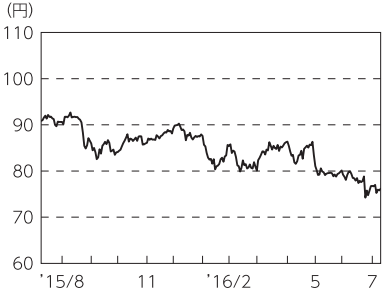
（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、以下の推移となりました。

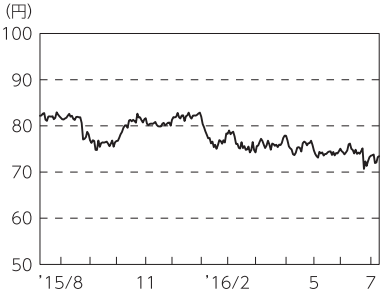
円／アメリカドルの推移



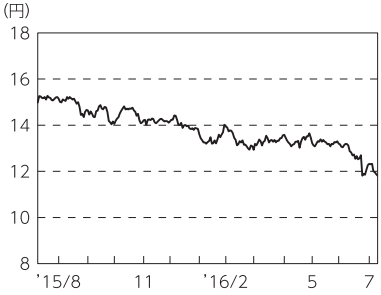
円／オーストラリアドルの推移



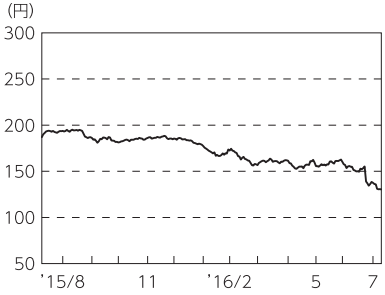
円／ニュージーランドドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

期間中、投資対象国（通貨ベース）の変更はありませんでした。組入比率についてはオーストラリアなどの組入比率を引き上げた一方、イギリスなどの組入比率を引き下げました。イギリスのＥＵ離脱を問う国民投票の実施日が近づくにつれ、同国に対する慎重姿勢を強め、国民投票の結果を受けて同国の組入比率を引き下げました。期間末時点における投資国（通貨ベース）は、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、ノルウェーの５ヵ国としました。

国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンの最大化に努めました。

○今後の運用方針

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年７月11日～2016年７月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	3	0.013	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、22,176円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年７月11日～2016年７月11日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 591,001 (174,811)	千アメリカドル 1,196,257 (194,811)
		地方債証券	60,271	－
		特殊債券	525,907	237,485
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 107,789	千イギリスポンド 348,476
		特殊債券	188,216	189,194
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 515,984	千ノルウェークローネ 106,070
		特殊債券	－	388,543
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 340,212	千オーストラリアドル 251,753
		地方債証券	303,580 (107,467)	49,134 (107,467)
		特殊債券	53,484	31,984 (15,000)
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 49,711 (239,945)	千ニュージーランドドル 113,176 (270,333)
		地方債証券	－	305,427
		特殊債券	90,130	115,805 (83,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年７月11日～2016年７月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年７月11日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,739,407	1,813,216	182,790,341	41.3	－	26.5	14.0	0.8
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	163,000	205,322	26,772,022	6.1	－	5.8	0.3	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	1,535,000	1,690,833	19,968,747	4.5	－	2.6	1.9	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	1,246,000	1,451,133	110,503,838	25.0	－	20.9	4.1	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	968,000	1,041,893	76,506,246	17.3	－	7.0	6.2	4.1
合計	－	－	416,541,195	94.1	－	62.8	26.4	4.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国（外貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末 利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
TSY INFL IX N/B	0.25	50,000	51,984	5,240,531	2025/1/15
US TREASURY N/B	8.75	10,000	10,691	1,077,800	2017/5/15
US TREASURY N/B	2.25	166,000	176,426	17,785,593	2021/7/31
US TREASURY N/B	2.0	100,000	105,187	10,603,951	2022/7/31
US TREASURY N/B	2.0	125,000	132,011	13,308,101	2025/2/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.65	54,000	57,621	5,808,791	2021/9/22
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	110,000	113,702	11,462,357	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	25,000	26,064	2,627,553	2026/6/2
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	5.593	31,950	34,706	3,498,732	2018/7/16
ASIAN DEVELOPMENT BANK	1.375	10,000	10,106	1,018,855	2020/3/23
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.0	25,000	25,040	2,524,282	2018/2/12
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.625	25,000	25,438	2,564,482	2021/4/19
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.625	10,000	10,623	1,070,954	2021/4/28
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.5	75,000	79,695	8,034,060	2023/1/23
EUROFIMA	1.75	80,000	81,496	8,215,627	2020/5/29
EUROPEAN BK RECON & DEV	1.875	25,000	25,730	2,593,841	2022/2/23
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.625	20,000	20,354	2,051,943	2020/3/16
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.625	41,802	42,527	4,287,177	2020/12/15
EUROPEAN INVESTMENT BANK	2.0	20,000	20,732	2,089,992	2021/3/15
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.875	20,000	21,797	2,197,445	2019/9/17
INTER-AMERICAN DEVEL BK	1.375	25,000	25,242	2,544,696	2020/7/15
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.0	9,000	10,009	1,009,087	2024/2/21
INTL BK RECON & DEVELOP	2.5	70,000	75,302	7,591,252	2024/11/25
KFW	1.875	12,000	12,372	1,247,221	2020/11/30
KFW	1.625	37,500	38,067	3,837,605	2021/3/15
KFW	2.125	25,000	26,243	2,645,632	2023/8/7
KOMMUNALBANKEN AS	1.625	29,566	29,982	3,022,574	2020/1/15
KOMMUNALBANKEN AS	1.625	49,758	50,499	5,090,843	2021/2/10
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	43,664	45,170	4,553,624	2025/4/23
KOMMUNEKREDIT	1.5	20,000	20,257	2,042,108	2019/1/15
KOMMUNEKREDIT	1.625	30,000	30,390	3,063,702	2021/6/1
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.25	50,000	52,380	5,280,427	2021/10/1
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.875	50,000	51,440	5,185,666	2023/4/17
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	50,000	51,765	5,218,429	2025/1/13
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.375	50,000	53,292	5,372,416	2025/6/10
NEDER WATERSCHAPSBANK	2.375	29,167	30,829	3,107,913	2026/3/24
NETWORK RAIL INFRA FIN	1.75	25,000	25,508	2,571,537	2019/1/24
OEKB OEST. KONTROLLBANK	1.875	35,000	35,955	3,624,673	2021/1/20
SWEDISH EXPORT CREDIT	1.875	25,000	25,550	2,575,788	2020/6/23
SWEDISH EXPORT CREDIT	1.75	50,000	51,017	5,143,060	2021/3/10
小計				182,790,341	

銘柄	当期末 利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
イギリス国債証券	%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
UK TREASURY	5.0	45,000	61,412	8,007,539	2025/3/7
UK TREASURY	4.25	17,000	26,286	3,427,437	2040/12/7
UK TREASURY	3.25	25,000	34,185	4,457,494	2044/1/22
UNITED KINGDOM GILT	2.0	66,000	73,300	9,557,595	2025/9/7
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.125	10,000	10,138	1,321,953	2019/9/6
小計				26,772,022	
ノルウェー国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	4.5	300,000	334,710	3,952,925	2019/5/22
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	335,000	386,489	4,564,440	2021/5/25
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	400,000	435,339	5,141,355	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	300,000	323,115	3,815,991	2025/3/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.5	200,000	211,179	2,494,033	2026/2/19
小計				19,968,747	
オーストラリア国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	50,000	50,399	3,837,918	2020/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.25	25,000	25,577	1,947,709	2028/5/21
AUSTRALIAN INDEX LINKED	3.0	80,000	116,135	8,843,756	2025/9/20
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.25	100,000	111,941	8,524,322	2024/11/27
NEW S WALES TREASURY CRP	2.75	75,000	111,322	8,477,208	2025/11/20
QUEENSLAND TREASURY CORP	4.25	45,000	51,192	3,898,311	2023/7/21
QUEENSLAND TREASURY CORP	5.75	50,000	62,883	4,788,559	2024/7/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	3.25	100,000	107,726	8,203,395	2026/7/21
QUEENSLAND TREASURY CORP	3.25	50,000	53,640	4,084,689	2028/7/21
TREASURY CORP VICTORIA	5.0	20,000	28,119	2,141,302	2040/11/20
WESTERN AUST TREAS CORP	2.75	25,000	25,730	1,959,354	2022/10/20
特殊債券(除く金融債)					
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.75	30,000	34,536	2,629,950	2024/3/6
ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.25	40,000	45,480	3,463,317	2020/3/5
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.25	86,000	101,892	7,759,103	2024/5/20
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	30,000	31,138	2,371,219	2025/7/15
EUROFIMA	3.9	40,000	44,207	3,366,414	2025/12/19
EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.0	20,000	22,771	1,734,017	2022/8/22
EXPORT FIN & INS CORP	4.28	65,000	74,890	5,702,879	2026/2/12
KFW	6.25	27,000	31,981	2,435,405	2021/5/19
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	15,000	15,652	1,191,941	2019/1/23
KOMMUNALBANKEN AS	6.5	35,000	41,443	3,155,951	2021/4/12
KOMMUNALBANKEN AS	4.5	13,000	14,581	1,110,414	2023/4/17
KOMMUNALBANKEN AS	5.25	15,000	17,835	1,358,198	2024/7/15
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.7	50,000	50,839	3,871,397	2020/1/20

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア特殊債券(除く金融債)	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.25	100,000	111,188	8,466,989	2023/1/24
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.25	50,000	56,440	4,297,978	2025/1/9
MUNICIPALITY FINANCE PLC	5.0	10,000	11,584	882,129	2024/3/20
小計				110,503,838	
ニュージーランド国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	35,000	39,436	2,895,803	2033/4/14
NEW ZEALAND INDEX LINKED	2.0	160,000	171,551	12,597,063	2025/9/20
NEW ZEALAND INDEX LINKED	2.5	15,000	16,804	1,233,954	2035/9/20
地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	100,000	106,417	7,814,237	2019/3/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	40,000	40,491	2,973,254	2020/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	40,000	46,023	3,379,533	2021/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	15,000	17,679	1,298,193	2023/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	31,000	34,976	2,568,301	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.25	15,000	15,170	1,113,964	2017/5/25
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	9.5	80,000	88,016	6,463,067	2018/2/8

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド特殊債券(除く金融債)	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.125	47,000	47,941	3,520,323	2018/3/5
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.75	55,000	56,937	4,180,923	2020/5/8
INTL BK RECON & DEVELOP	5.625	15,000	15,240	1,119,090	2017/3/3
KFW	3.375	25,000	25,617	1,881,124	2021/2/15
KOMMUNALBANKEN AS	5.125	25,000	27,558	2,023,587	2021/5/14
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	25,000	26,616	1,954,458	2025/8/20
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7.0	80,000	82,713	6,073,624	2017/5/10
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.0	30,000	31,328	2,300,477	2020/1/30
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.375	25,000	26,588	1,952,382	2020/10/8
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3.0	10,000	10,054	738,336	2021/5/3
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	100,000	114,728	8,424,543	2024/4/23
小計				76,506,246	
合計				416,541,195	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	416,541,195	93.3
コール・ローン等、その他	29,980,638	6.7
投資信託財産総額	446,521,833	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産(442,487,637千円)の投資信託財産総額(446,521,833千円)に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=100.81円、1ユーロ=111.22円、1イギリスポンド=130.39円、1スウェーデンクローナ=11.73円、1ノルウェークローネ=11.81円、1デンマーククローネ=14.95円、1オーストラリアドル=76.15円、1ニュージーランドドル=73.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年７月11日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,521,833,291
コール・ローン等	19,683,946,480
公社債(評価額)	416,541,195,440
未収入金	6,656,384,728
未収利息	3,505,295,195
前払費用	135,011,448
(B) 負債	4,028,663,651
未払解約金	4,028,658,361
未払利息	5,290
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	442,493,169,640
元本	218,697,915,376
次期繰越損益金	223,795,254,264
(D) 受益権総口数	218,697,915,376口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,233円

(注) 当ファンドの期首元本額は252,815,184,447円、期中追加設定元本額は12,678,201,104円、期中一部解約元本額は46,795,470,175円です。

(注) 2016年７月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	163,136,285,599円
・高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	8,265,301,927円
・高金利先進国債券オープン（資産成長型）	7,244,412,802円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-09（適格機関投資家向け）	4,821,865,976円
・先進国ハイインカムオープン（適格機関投資家向け）	2,479,849,715円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2006-11M（適格機関投資家転売制限付）	2,046,091,803円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2008-02M（適格機関投資家転売制限付）	1,995,580,968円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q（適格機関投資家転売制限付）	1,928,344,337円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2015-09M（適格機関投資家向け）	1,874,635,858円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2013-01M（適格機関投資家向け）	1,454,371,581円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2013-02M（適格機関投資家向け）	1,399,449,688円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2013-03M（適格機関投資家転売制限付）	1,384,005,487円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2015-12M（適格機関投資家向け）	1,354,295,297円
・高金利先進国債券ファンド（早期償還条項付）	1,349,568,666円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-10（適格機関投資家向け）	1,347,472,378円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-12M（適格機関投資家転売制限付）	1,257,599,756円
・高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）	1,192,639,422円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-08M（適格機関投資家転売制限付）	1,014,344,229円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2008-06M（適格機関投資家転売制限付）	1,013,126,858円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2014-06M（適格機関投資家向け）	954,848,786円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-05M（適格機関投資家転売制限付）	883,395,500円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q（適格機関投資家転売制限付）	824,639,632円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-10M（適格機関投資家転売制限付）	791,453,139円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2014-12M（適格機関投資家向け）	777,091,006円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2006-03M（適格機関投資家転売制限付）	763,338,197円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2014-07M（適格機関投資家向け）	720,586,208円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q（適格機関投資家転売制限付）	695,612,691円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-05Q（適格機関投資家転売制限付）	685,165,101円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q（適格機関投資家転売制限付）	639,915,021円
・利回り財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	607,697,367円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2006-10M（適格機関投資家転売制限付）	537,022,250円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-04（適格機関投資家転売制限付）	520,348,588円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q（適格機関投資家転売制限付）	397,066,365円
・高金利先進国債券ファンド２（早期償還条項付）	372,386,630円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-08M（適格機関投資家転売制限付）	303,772,137円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-07M（適格機関投資家転売制限付）	280,416,460円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-06（適格機関投資家向け）	257,452,326円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-11（適格機関投資家向け）	247,797,036円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q（適格機関投資家転売制限付）	235,398,345円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-11Q（適格機関投資家転売制限付）	140,773,455円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-11M（適格機関投資家転売制限付）	95,866,151円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-04M（適格機関投資家転売制限付）	93,251,095円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2007-10Q（適格機関投資家向け）	90,875,533円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-06M（適格機関投資家転売制限付）	50,727,821円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-09M（適格機関投資家転売制限付）	49,970,596円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-12Q（適格機関投資家転売制限付）	48,411,898円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2008-01M（適格機関投資家転売制限付）	48,172,155円
・ＰＦ 先進国ハイインカムファンド 2005-07M（適格機関投資家転売制限付）	25,221,540円

(注) １口当たり純資産額は2.0233円です。

○損益の状況

（2015年７月11日～2016年７月11日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	14,273,057,938
受取利息	14,273,132,768
支払利息	△ 74,830
(B) 有価証券売買損益	△ 75,001,470,074
売買益	23,479,414,338
売買損	△ 98,480,884,412
(C) 保管費用等	△ 71,354,768
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 60,799,766,904
(E) 前期繰越損益金	324,512,199,622
(F) 追加信託差損益金	15,641,161,037
(G) 解約差損益金	△ 55,558,339,491
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	223,795,254,264
次期繰越損益金(Ｈ)	223,795,254,264

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年７月11日から2016年７月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。